

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711
2018年6月28日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第72回おきぎん企業動向調査」
(2018年4-6月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：仲本

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第72回おきぎん企業動向調査(2018年4-6月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2018年5月下旬～6月上旬

【調査対象】県内企業 494社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要(第51回調査までの「IT関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

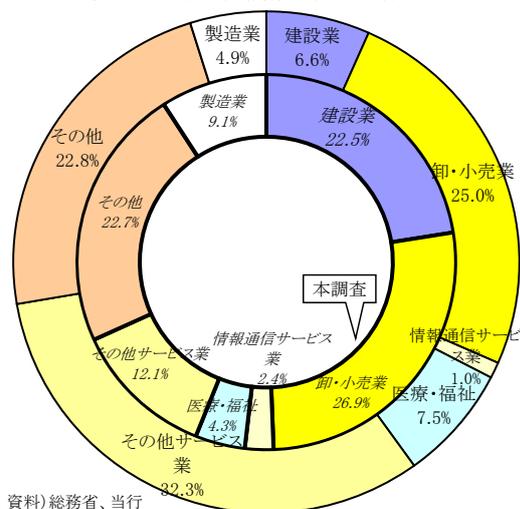
②DI(景気動向指数)＝「好転・上昇・増加」の割合(%)－「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

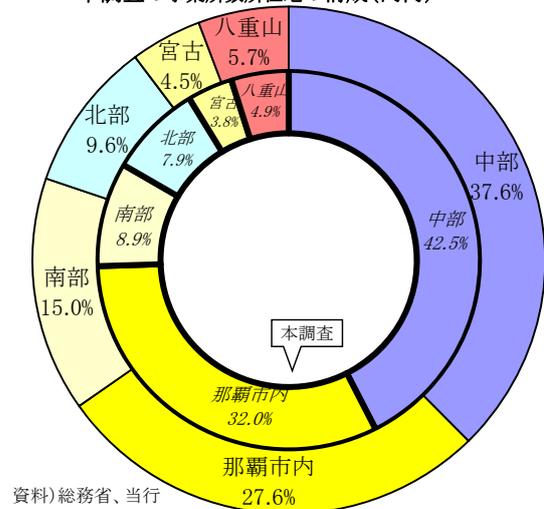
➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(2014年経済センサス基礎調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【製造業】、【卸・小売業】、【情報サービス業】はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊・飲食等)】、【医療・福祉】、はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。

県内の産業別事業所数の構成(外円)、
本調査の回答事業所数の業種構成(内円)



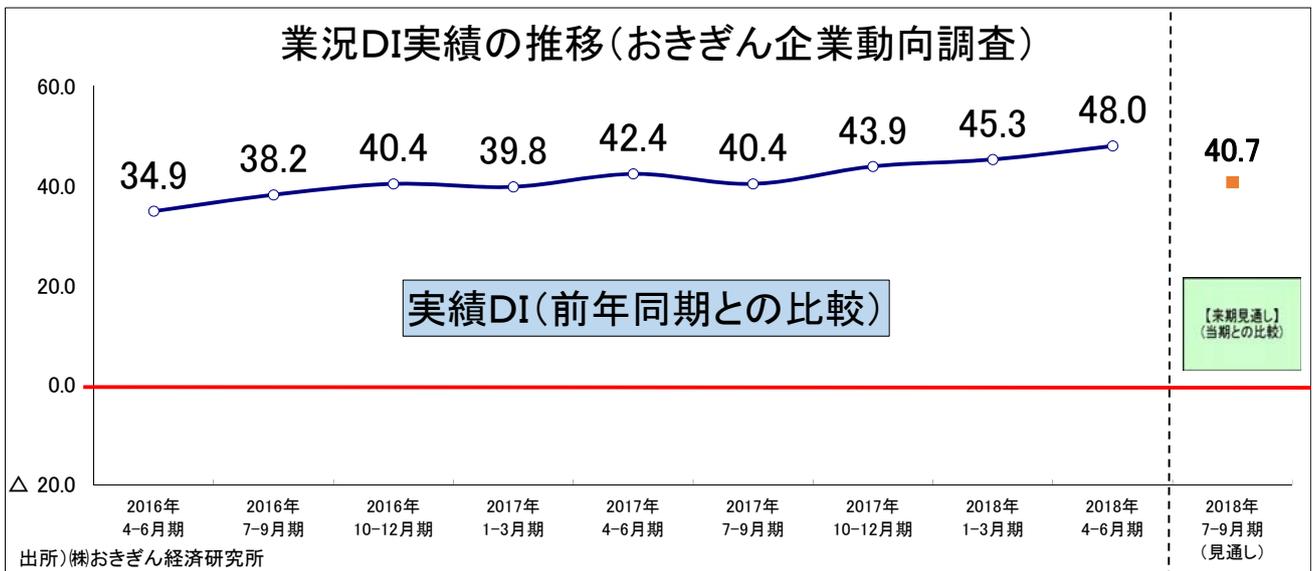
県内の事業所数所在地の構成(外円)、
本調査の事業所数所在地の構成(内円)



➤ 調査の結果

当期の業況DIは48.0（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より28期連続のプラスとなりました。（2桁プラスは2012年1-3月期から26期連続）。また、来期の業況見通しDIは40.7（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

【業況DIの推移】	2017年			2018年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	42.4	40.4	43.9	45.3	48.0	40.7
製造業	36.6	33.3	27.3	31.8	40.0	48.9
土木業	42.9	53.8	64.7	45.0	47.4	21.1
建築業	44.0	48.5	55.3	55.2	60.9	40.2
卸売業	31.5	26.0	42.2	36.1	37.3	42.7
小売業	40.6	34.4	27.1	37.5	39.7	31.0
情報通信サービス業	50.0	25.0	35.7	20.0	33.3	16.7
医療・福祉	32.0	32.1	25.8	48.3	66.7	33.3
その他サービス業(宿泊・飲食等)	45.3	60.9	46.0	36.8	50.9	50.9
その他(不動産、運輸等)	52.7	41.7	49.5	58.9	48.7	43.6

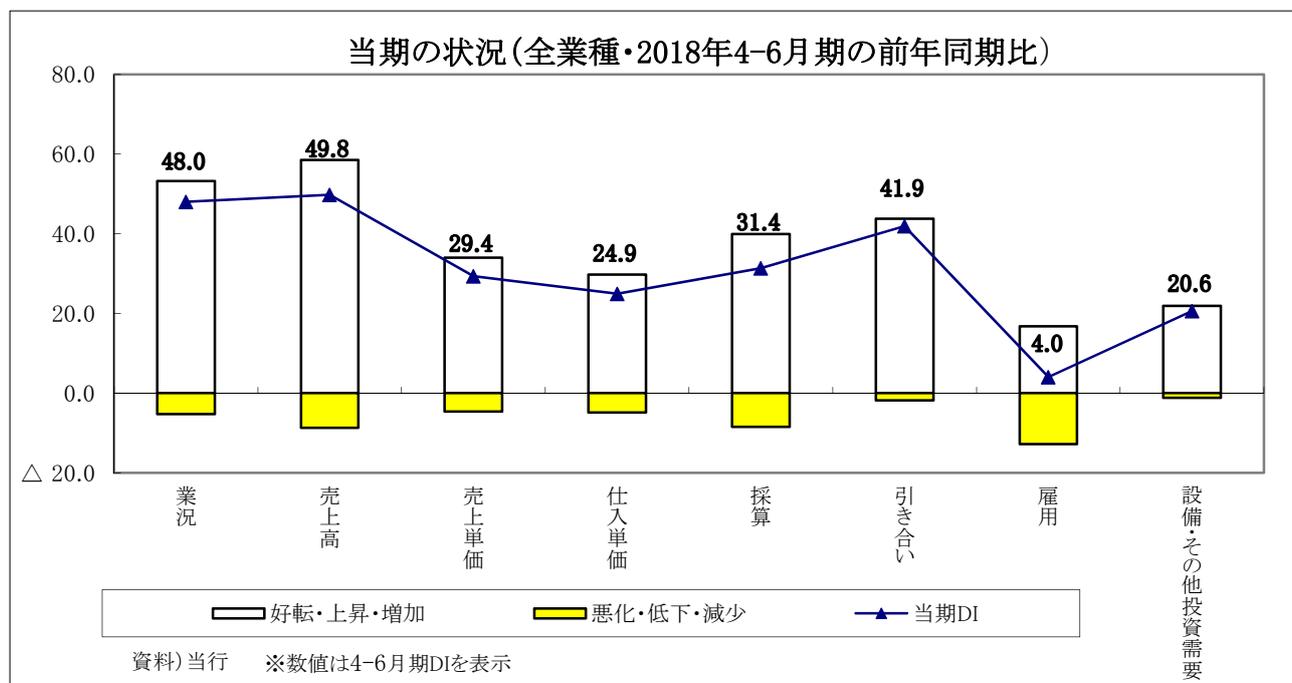


※「2018年7-9月期(見通し)」40.7については、今期(2018年4-6月期)との比較であり、前年同期との比較ではない。このため折れ線グラフは連続していません。

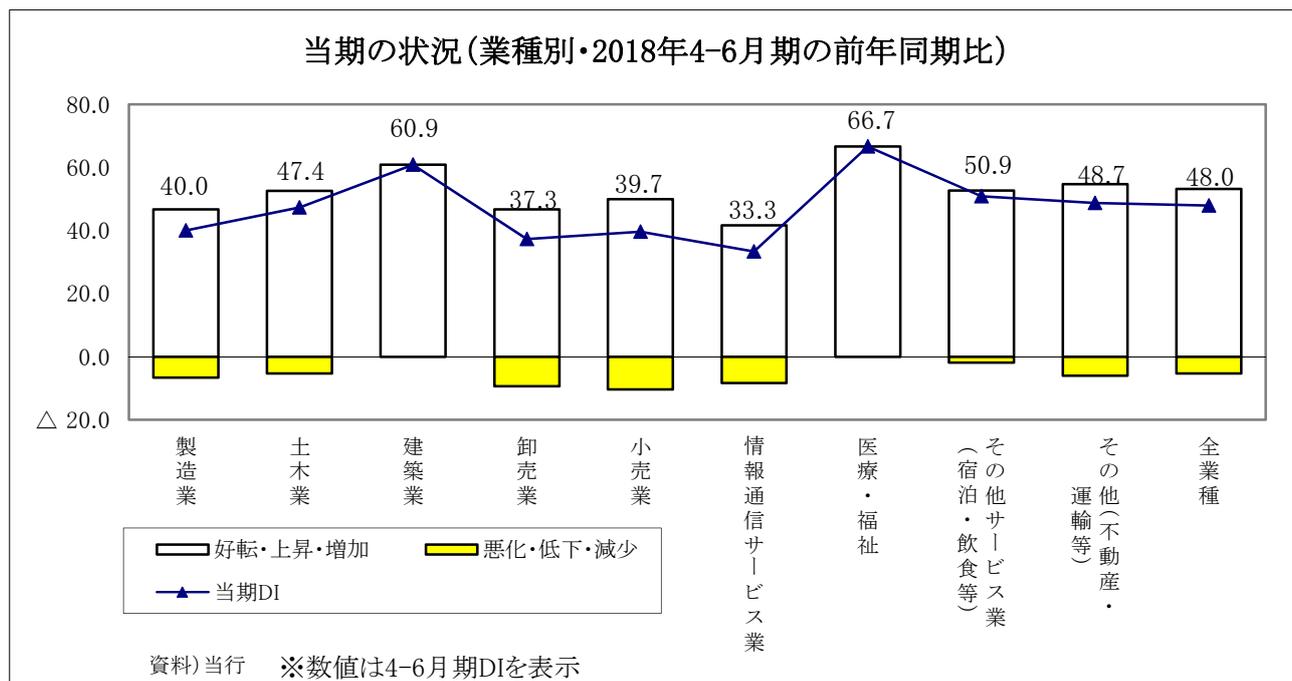
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2018年4-6月の前年同期比)

- 当期の業況は **48.0** となり、**全体的に業況改善の動き**となりました。公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などから、売上高(49.8)や引き合い(41.9)をはじめ、多くの項目で改善の動きがみられます。一方で、一部では人手不足による雇用確保(4.0)が懸念されています。

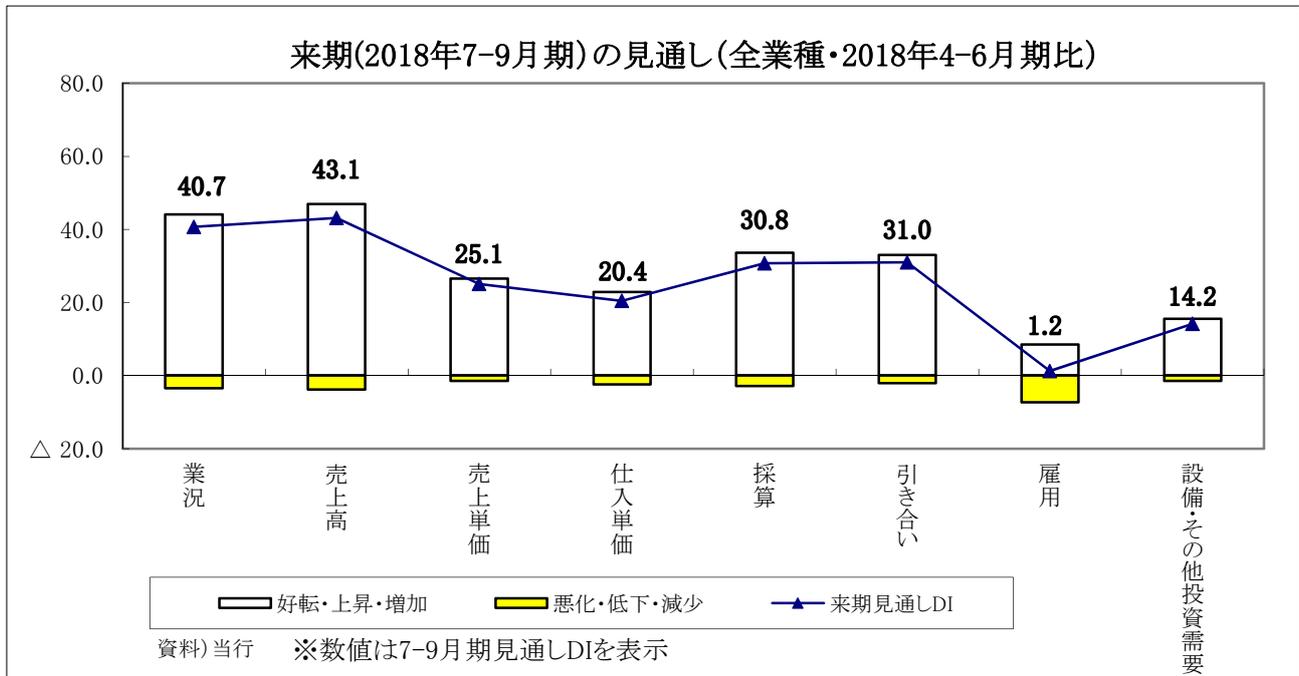


- 業種別では、全業種において**業況改善の動き**となりました。設備投資による病床増加や、新規事業開業に伴う利用者増による【医療・福祉業(66.7)】や、公共・民間工事の増加による【建築業(60.9)】、宿泊、飲食等の【**その他サービス業(50.9)**】などにおいて、全業種DIを上回る強さがみられています。

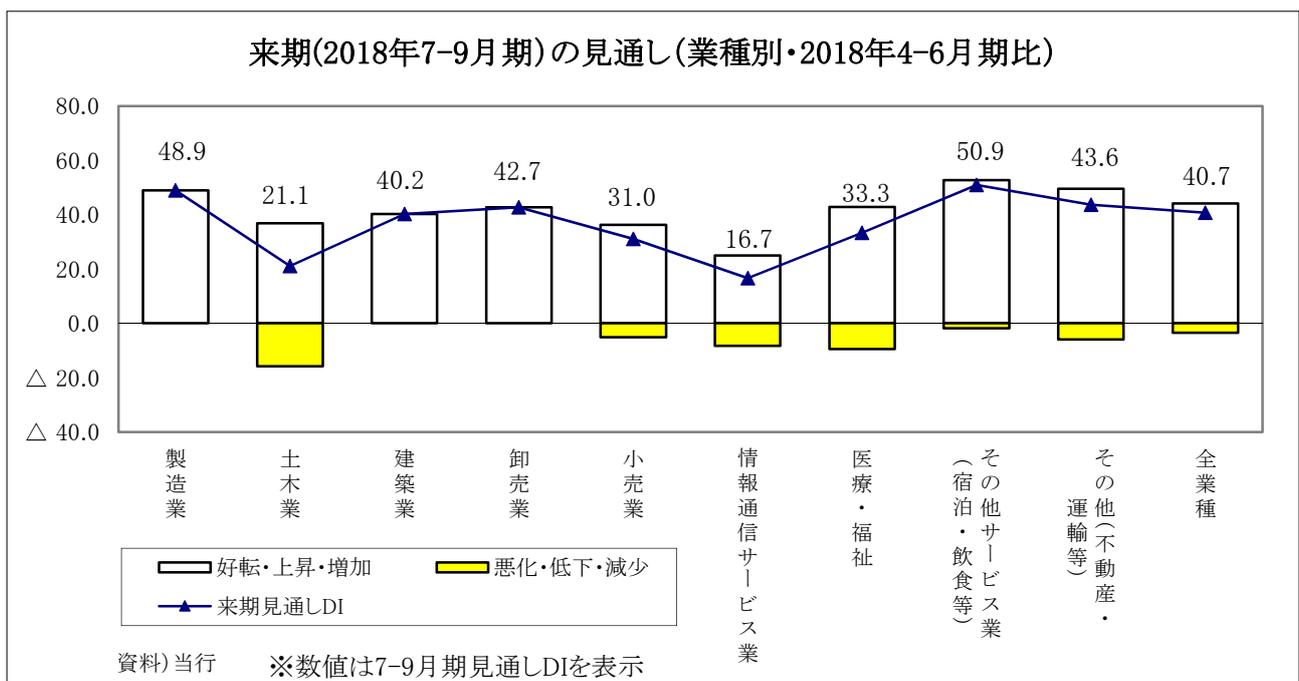


2.来期の見通し(2018年7-9月期の当期比)

- ▶ 来期の見通し業況DIは**40.7**となり、引き続き、**業況改善の動き**が見込まれています。観光トップシーズンの到来や、公共・民間工事の受注増加などから、売上高(43.1)をはじめ、採算(30.8)、引き合い(31.0)など多くの項目で改善の動きが見込まれます。

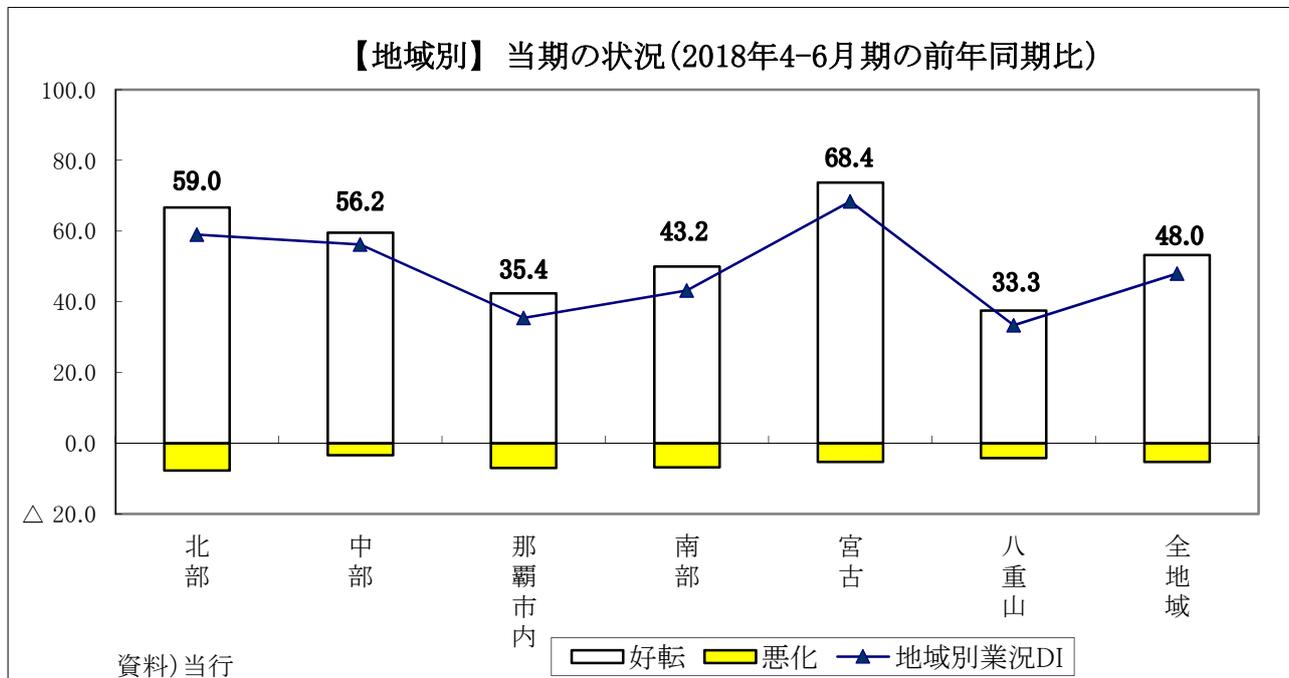


- ▶ 業種別では、全業種で**業況改善の動き**が見込まれます。観光トップシーズンに向けた需要増加が見込まれる【**その他サービス業(50.9)**】や飲料・食品等の【**製造業(48.9)**】をはじめ、【**その他(43.6)**】、【**卸売業(42.7)**】などで全業種DIを上回る強さが見込まれています。

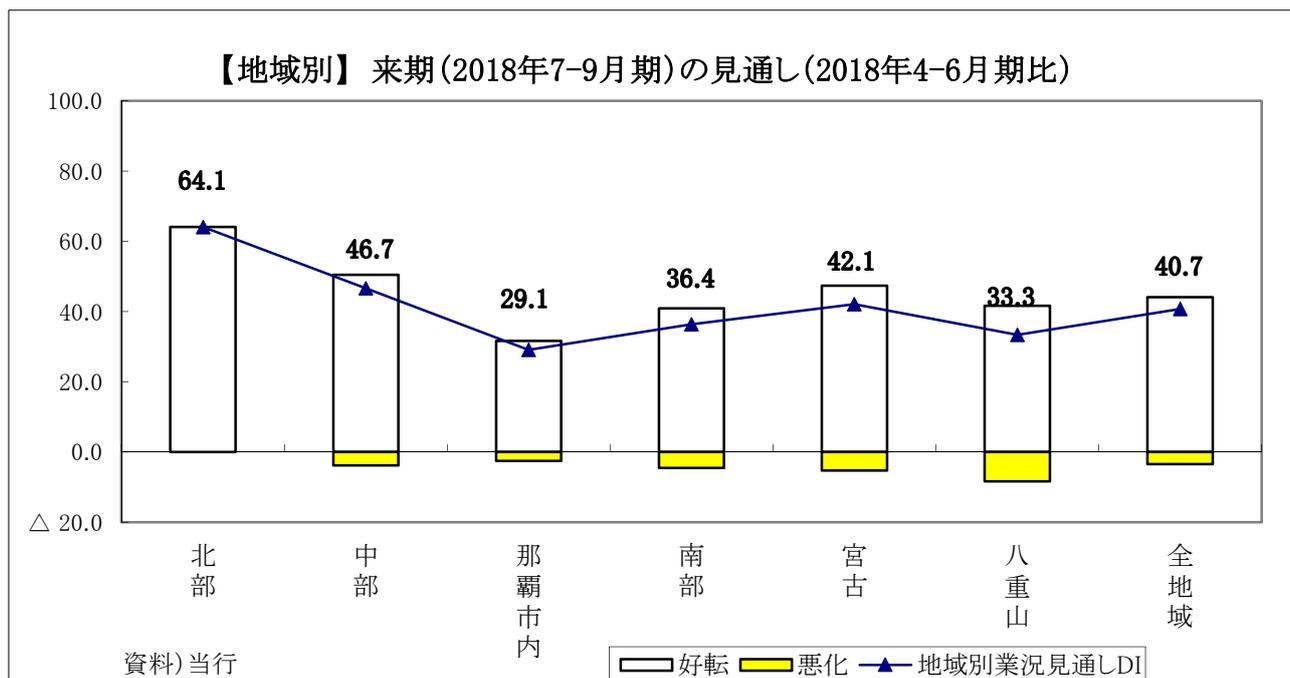


3.地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、宮古地区(68.4)、北部地区(59.0)をはじめ、国内外観光客需要の増加や公共・民間工事の受注増加に伴い、各地域で観光関連(宿泊・小売・運輸業等)や建設関連(土木・建築業等)が好調に推移していることなどから、全地域で業況改善の動きとなりました。



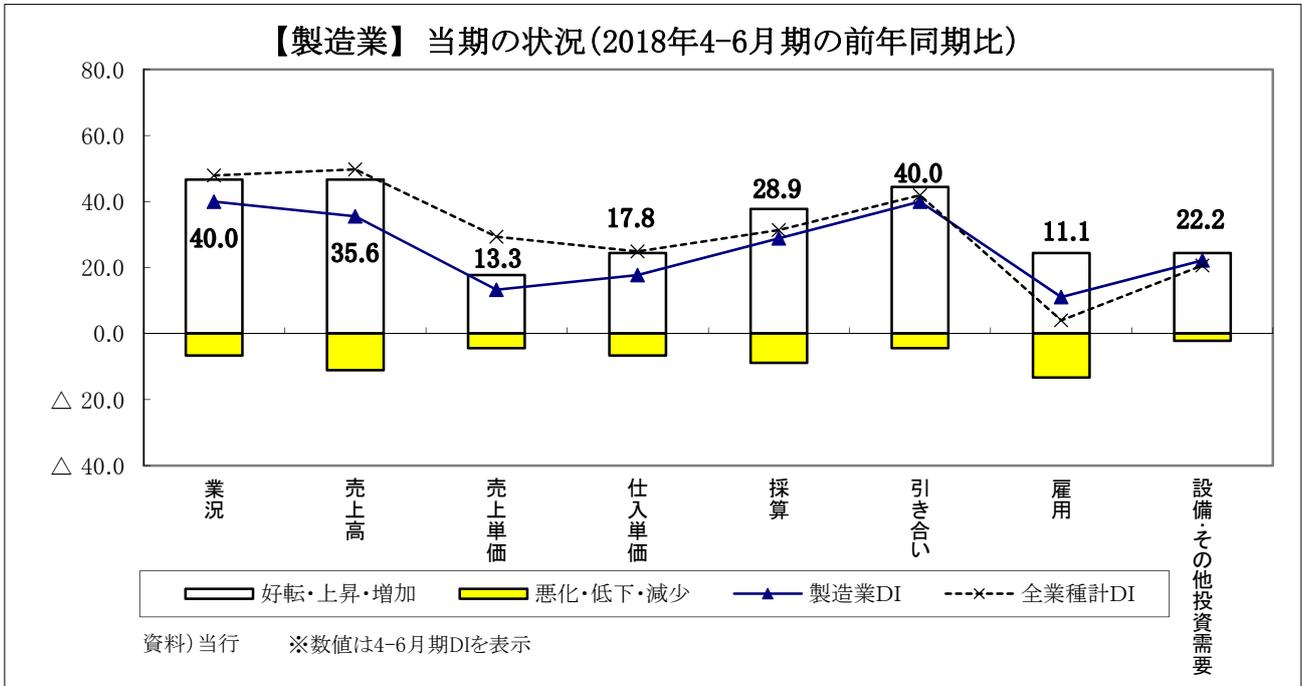
- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、引き続き、全地域で業況改善の動きが期待されます。引き続き公共・民間工事などの受注増加が見込まれる北部地区(64.1)、中部地区(46.7)や、観光客需要の増加が見込まれる宮古地区(42.1)など、各地域で需要拡大が見込まれることから、業況の改善が期待されます。



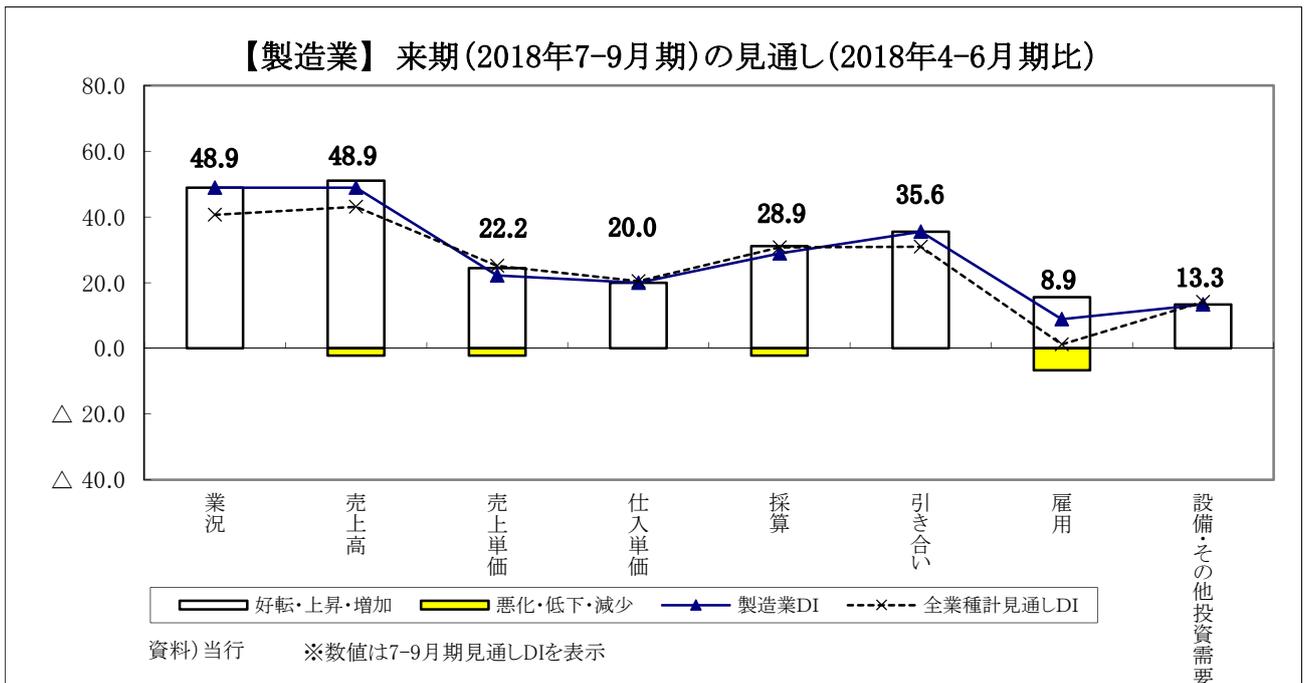
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期DI(前年同期比)は40.0となり、全体として業況改善の動きがみられます。食品・飲料・菓子製造業などでは、観光客需要が増加しているほか、建築資材製造業などでは、大型公共工事の需要が増加していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、県外企業の進出などによる競争激化から採算悪化を懸念する事業者も一部で見られます。

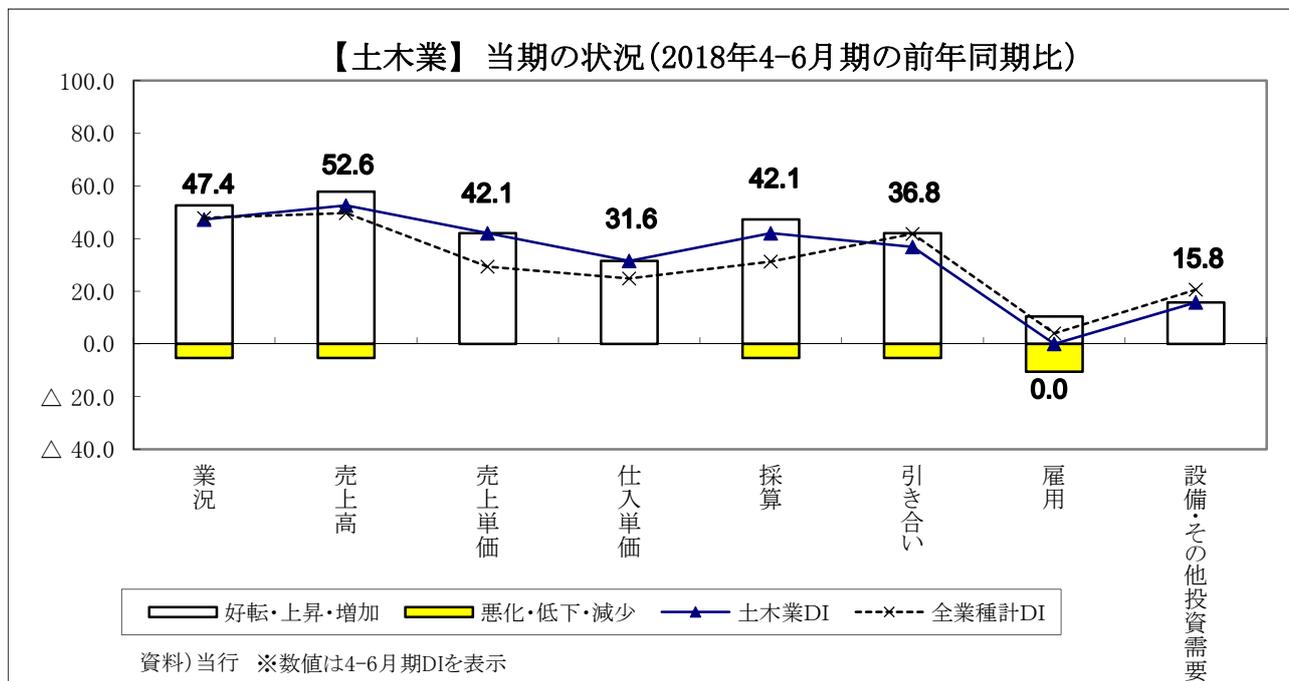


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は48.9となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。食品・菓子製造業では観光トップシーズンによる需要の増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されています。一方で、人手不足による雇用への影響を懸念する事業者も一部で見られます。

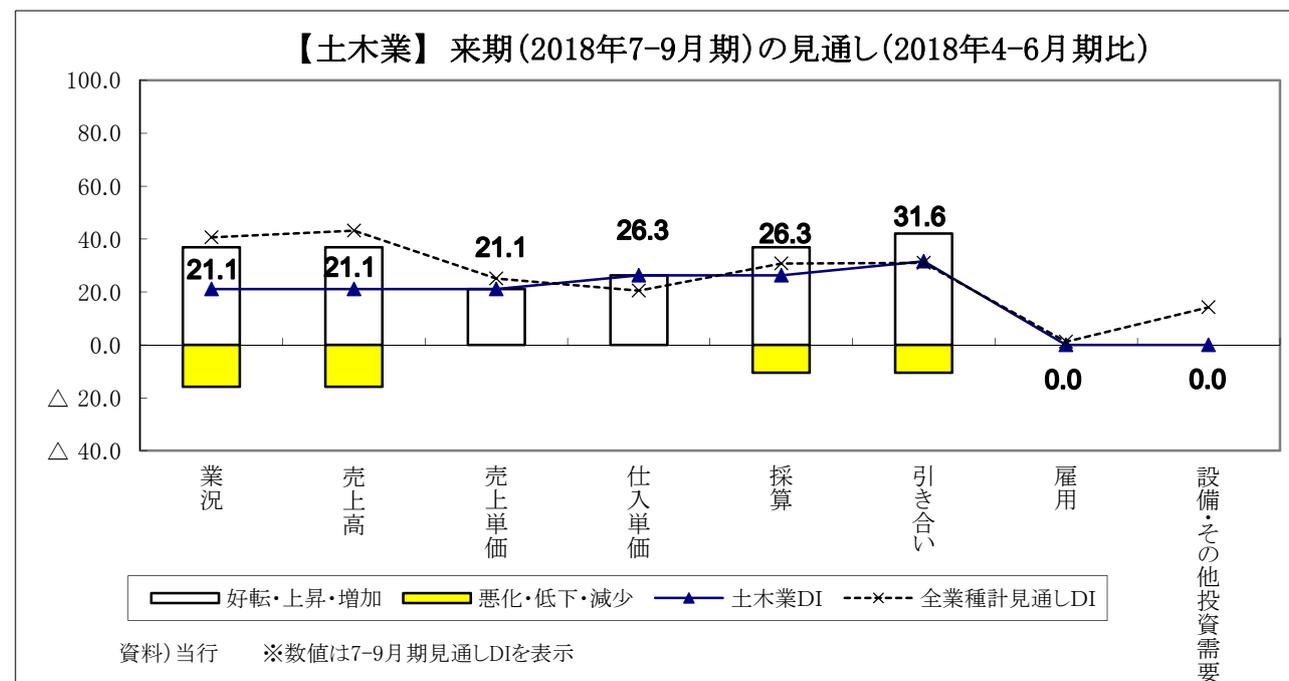


2. 土木業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は47.4となり、全体としては業況改善の動きがみられます。大型公共工事の受注増加から、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、人手不足による雇用への影響を懸念する事業者が一部でみられます。

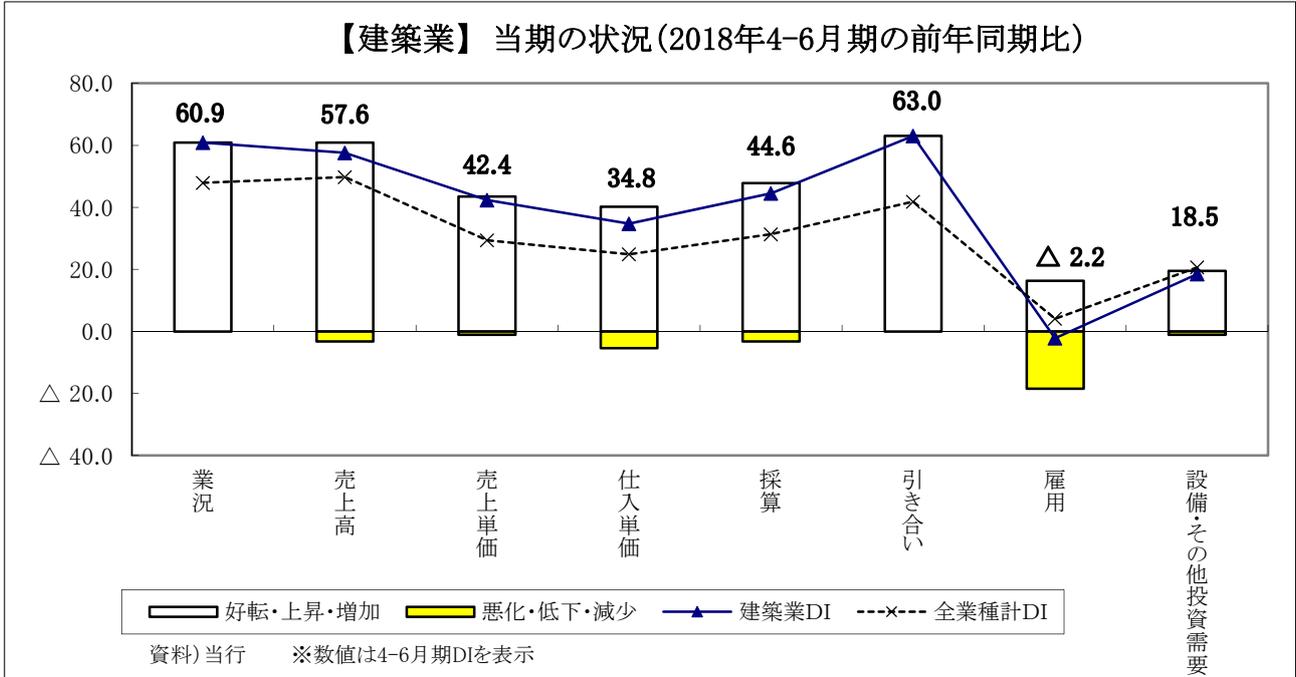


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は21.1となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共工事など引き合いが増加しており、受注増加が見込まれることから、売上高・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から、雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

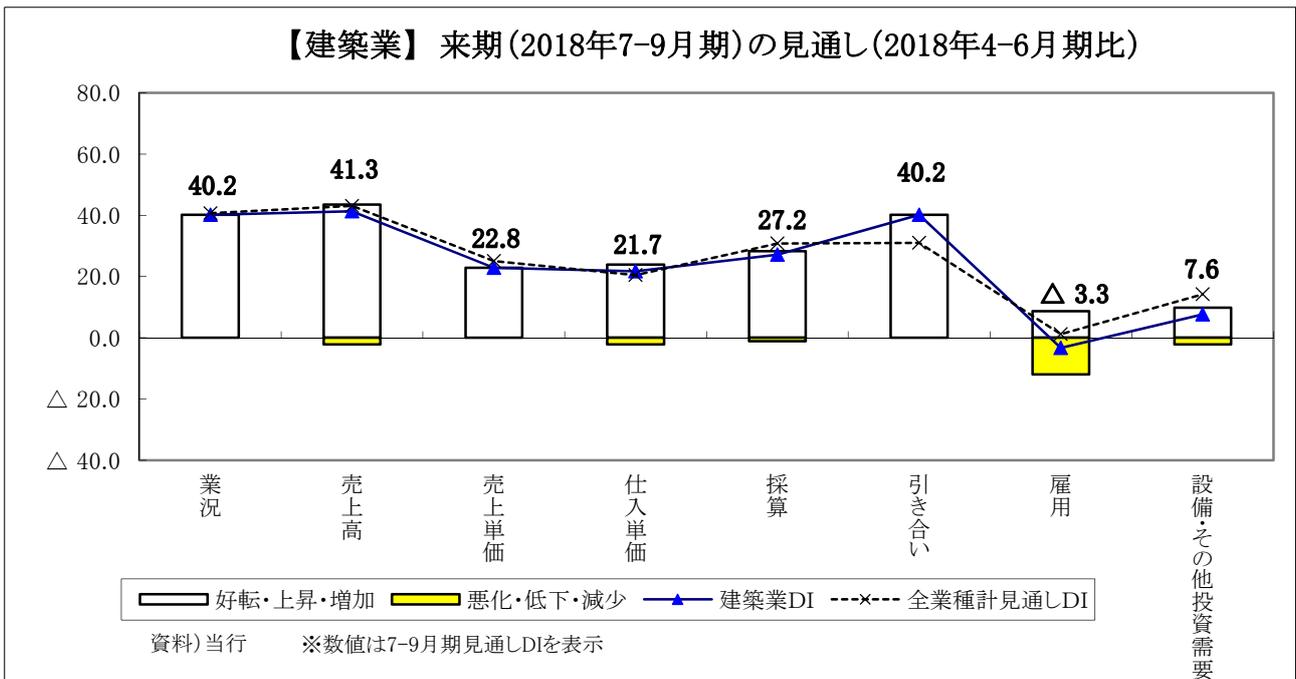


3. 建築業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は60.9となり、業況改善の動きがみられます。公共工事や民間工事(アパート、マンション、分譲住宅、商業施設、ホテル等)の受注増加などから売上高・引き合いが増加しています。一方、人手不足による雇用への影響や、資材価格の高騰を懸念する事業者も一部で見られます。

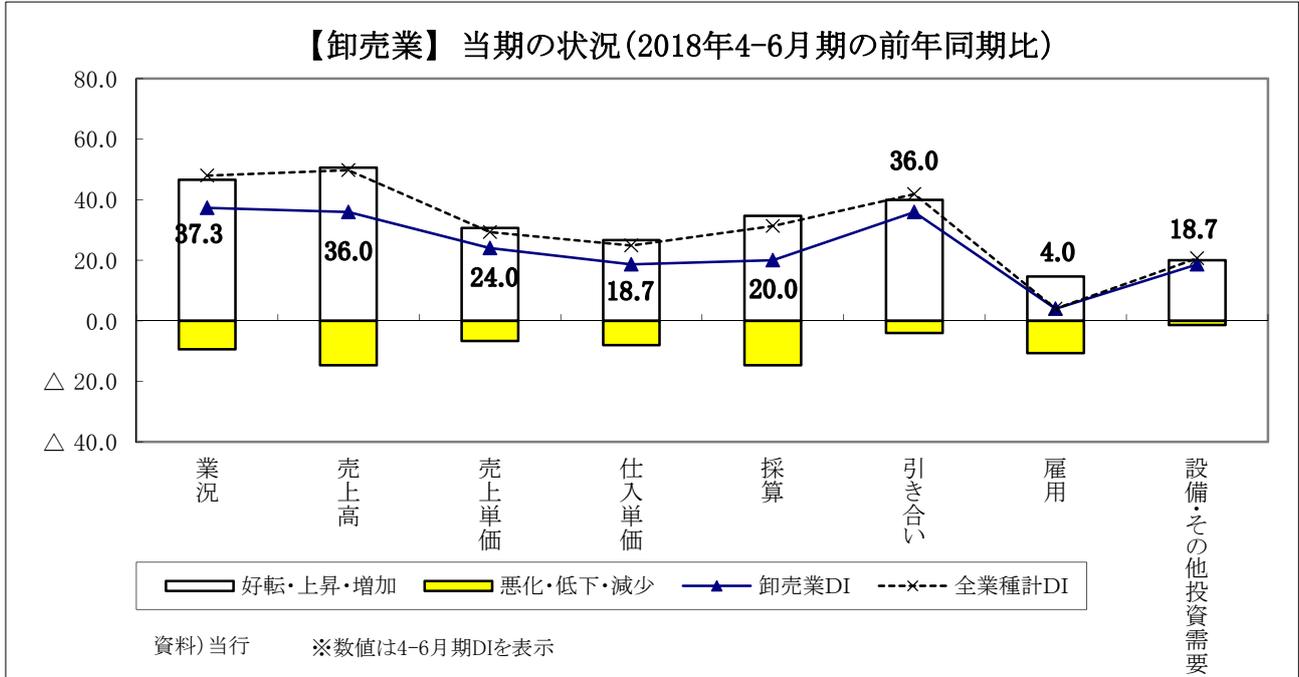


- ▶ 来期の見通し DI(当期比)は 40.2 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共工事・民間工事の受注増加が見込まれており、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から、雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。

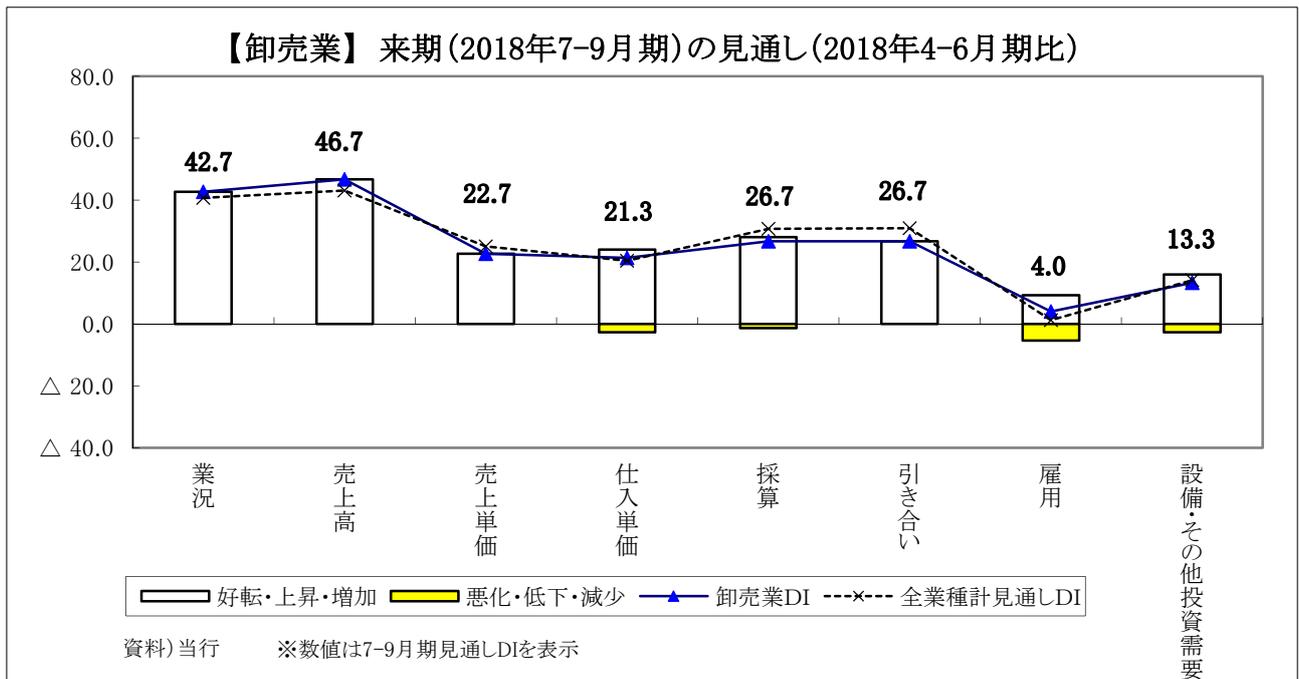


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 37.3 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。食品、土産品卸売業などでは、国内外観光客の需要増加などから、売上高・引き合い・採算が増加しています。また、**建築資材卸売業**などでは、公共、民間工事の増加により売上高・引き合いが増加しています。一方で、仕入価格の高騰による採算悪化を懸念する事業者も一部でみられます。

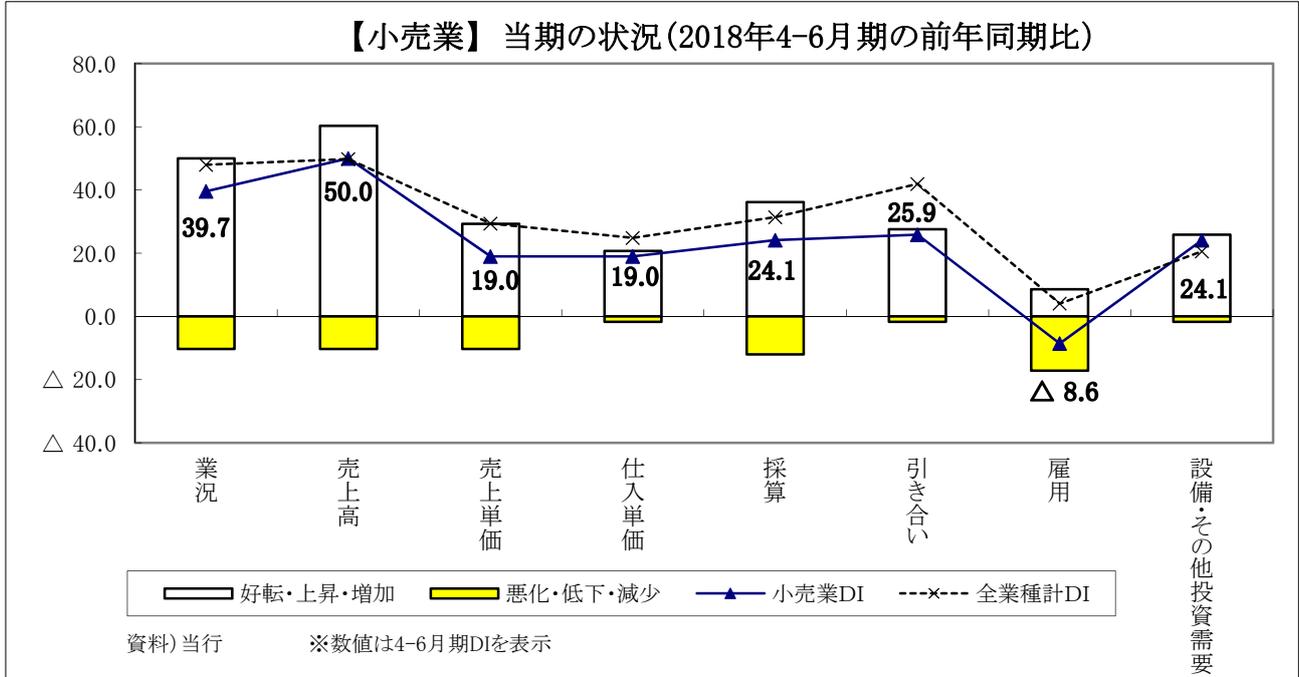


- ▶ 来期の見通し業況 DI (当期比) 見通し業況 DIは 42.7 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。**建築資材卸売業**などでは、公共工事や、ホテル、大型商業施設など民間工事の受注増加から、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。**食品卸売業**などでは、観光トップシーズンの到来による観光客需要の増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。

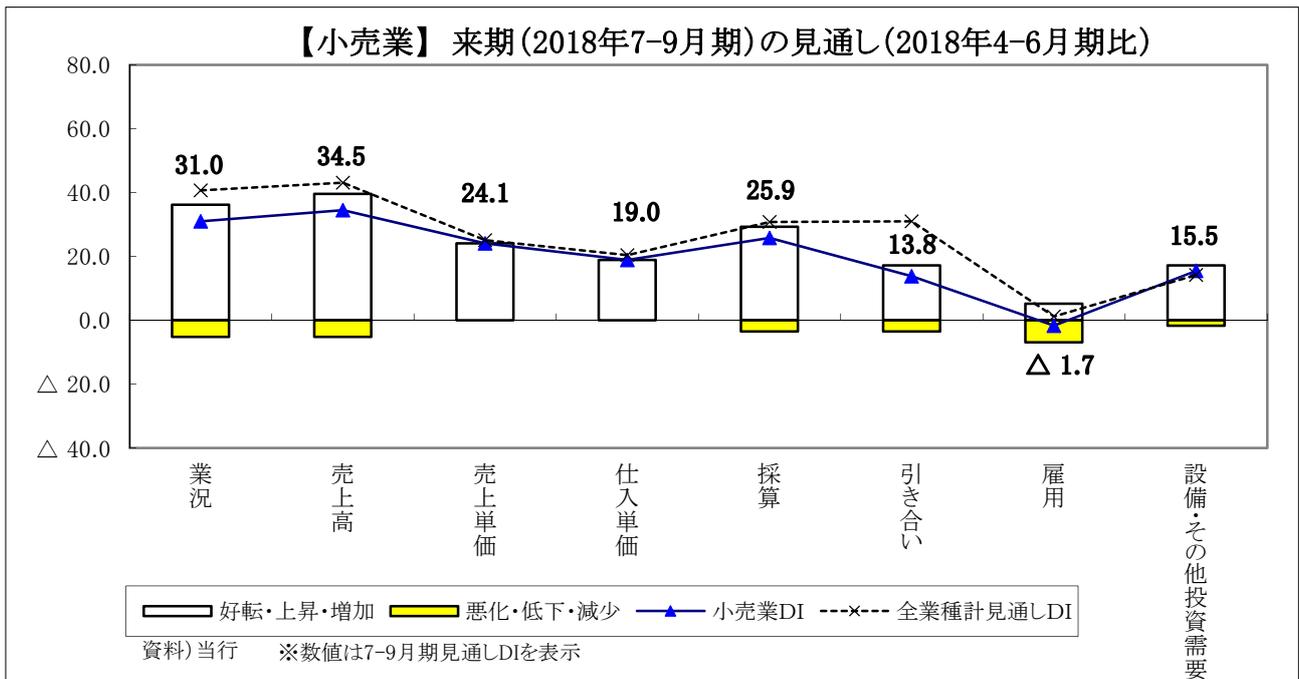


5. 小売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 39.7 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。観光土産品、雑貨販売業、コンビニエンスストアなどでは、国内外観光客の需要増加などにより、また、自動車販売業などでは、新生活シーズンの需要増加により新車、中古車とも売上高・採算が増加しています。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部でみられます。

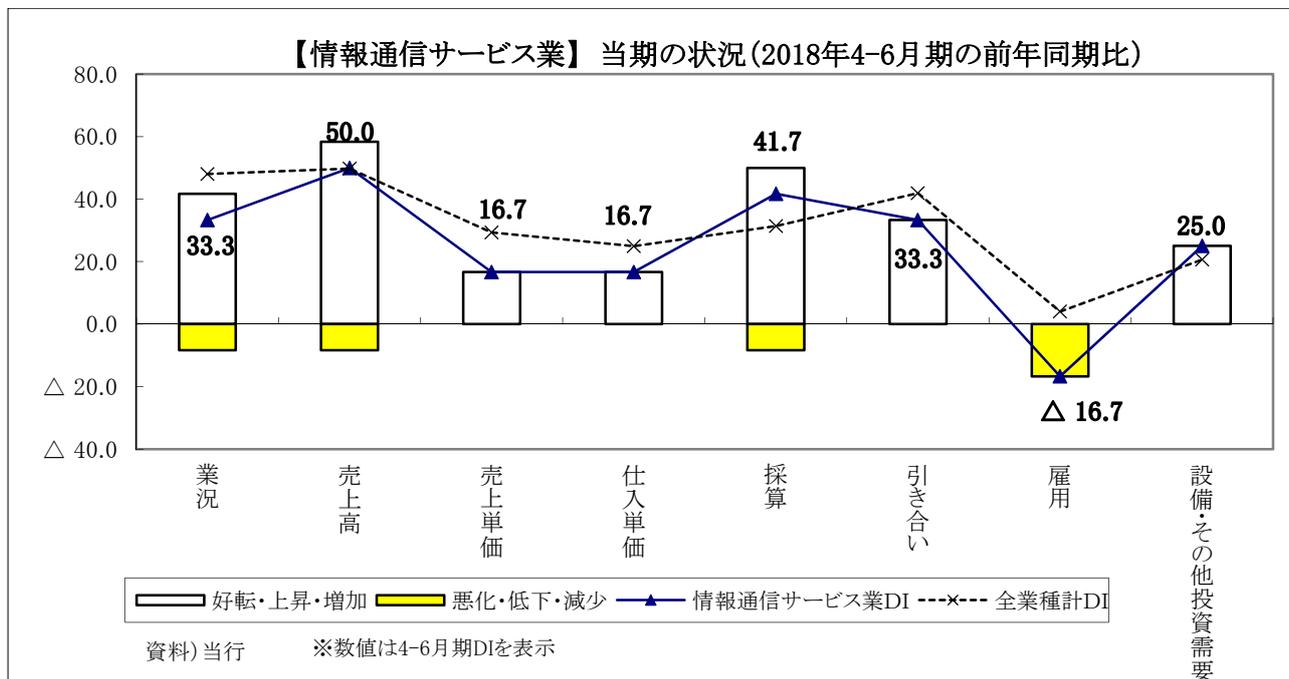


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 31.0 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。雑貨販売業、観光土産品などでは、観光トップシーズン到来により、観光客による需要の増加が見込まれることから、売上高・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部でみられます。

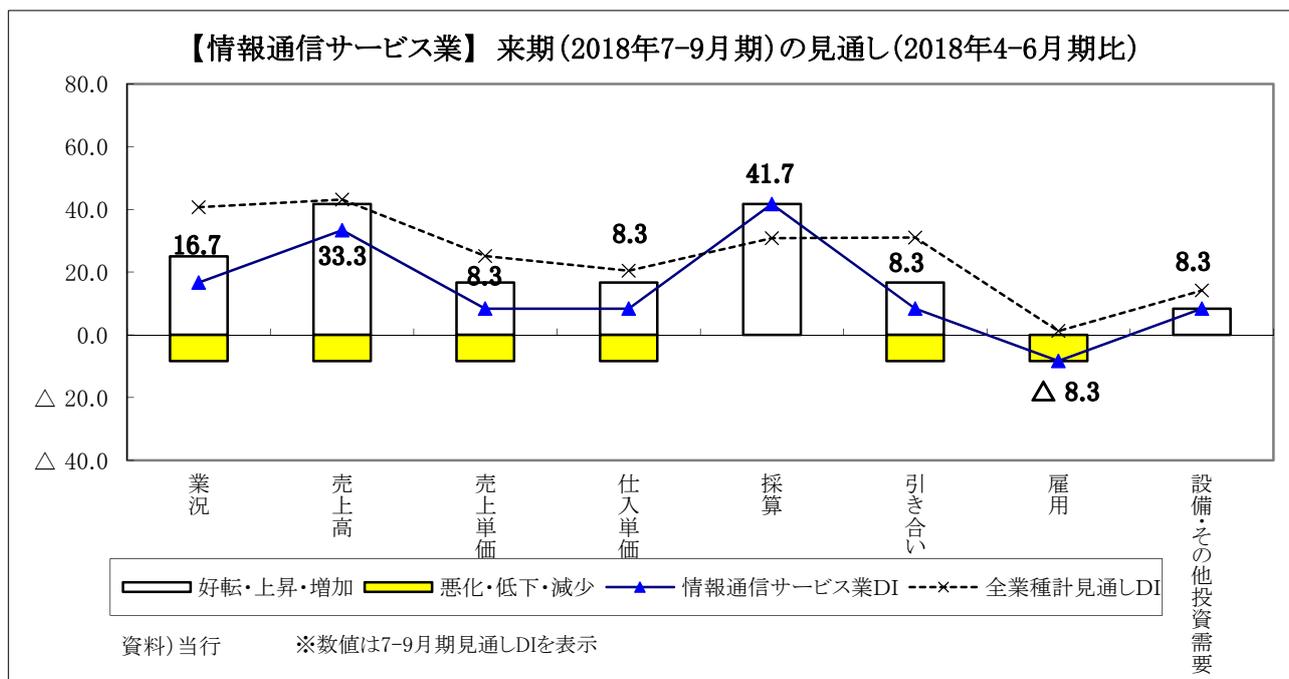


6. 情報通信サービス業

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 33.3 となり、全体として業況改善の動きがみられます。ソフトウェア開発業などでは公共機関等からの受注増加等により売上高・採算の増加がみられます。

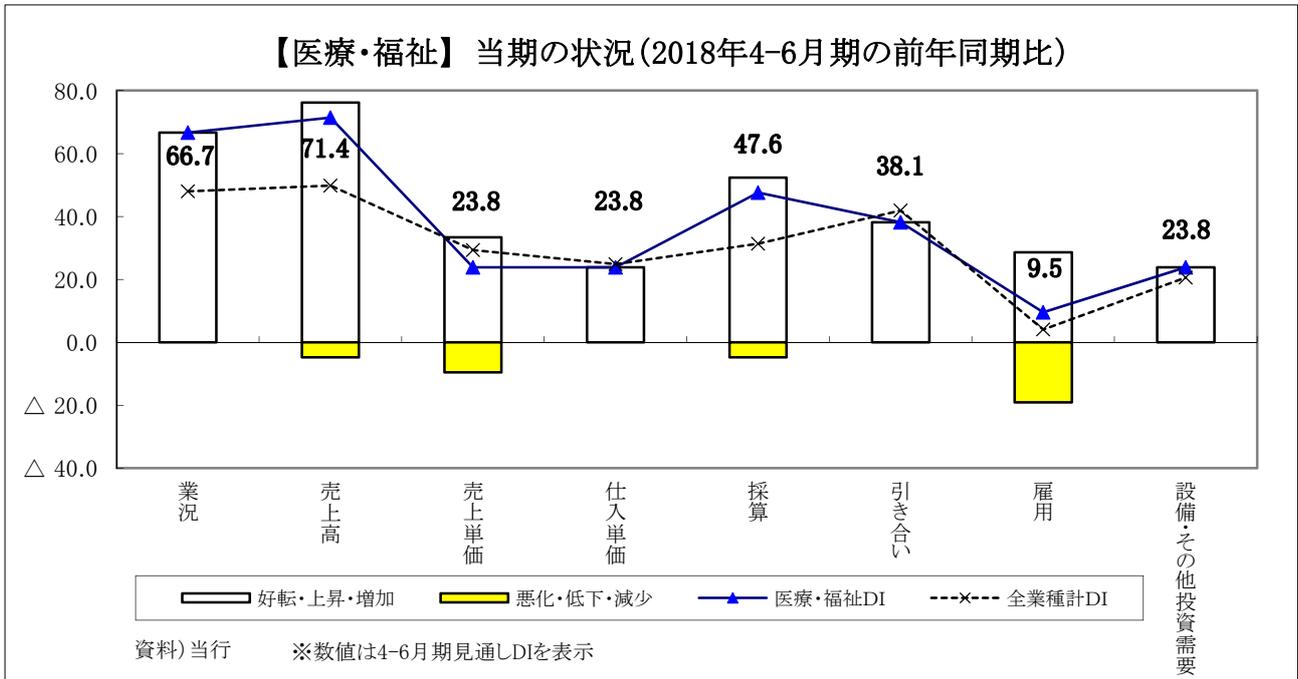


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 16.7 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。システム開発業などでは、公共、民間企業受注増加が見込まれるほか、県外からの受注増加も期待されています。

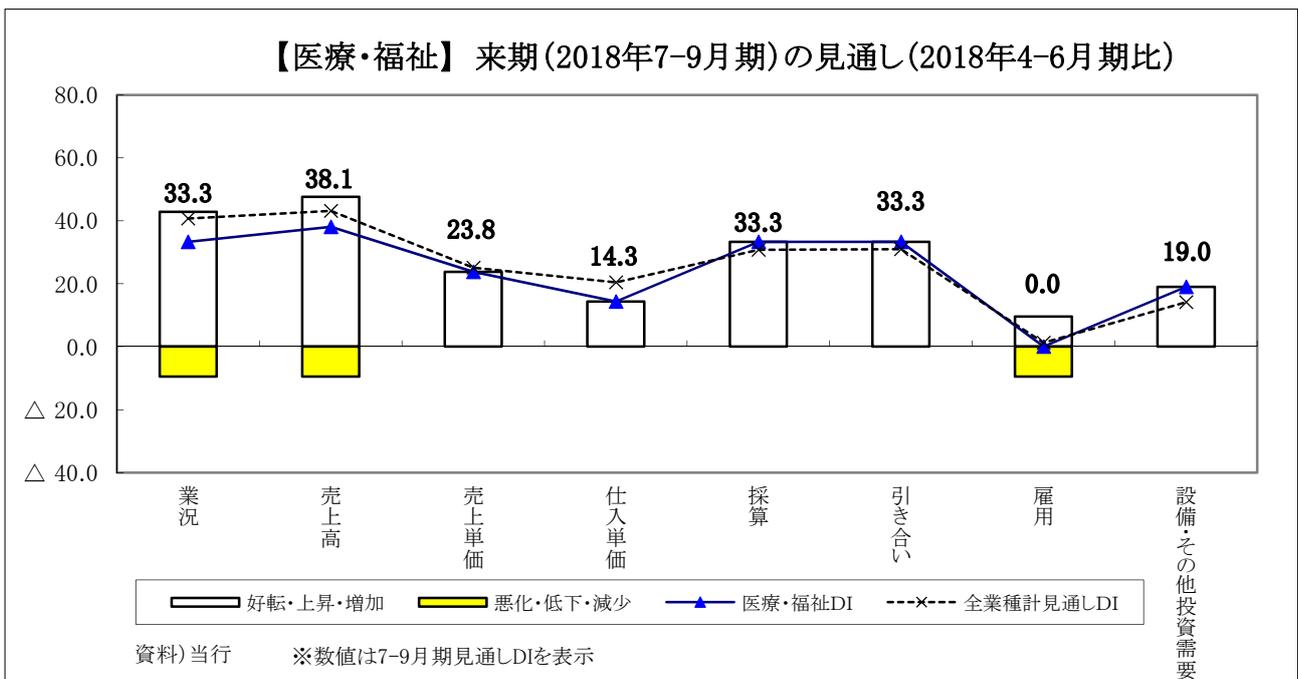


7. 医療・福祉

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 66.7 となり、全体として業況改善の動きがみられます。医療施設、総合病院などでは、新規事業や設備投資効果により、売上高・採算が増加している事業者がみられます。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部でみられます。

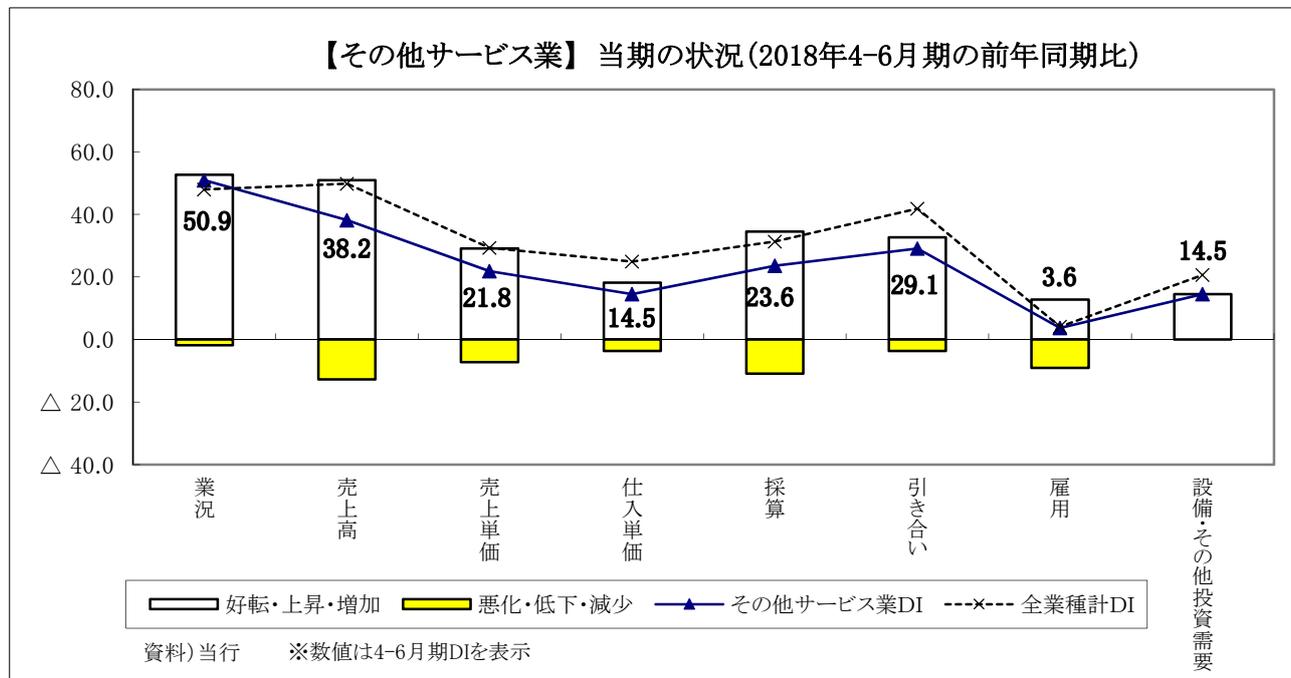


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 33.3 となり、全体としては業況改善が期待されます。医療・介護施設、総合病院では、設備投資効果による利用者増加が見込まれ、売上高、採算の増加が期待されます。また、介護施設では、介護報酬の改定による売上高の増加が期待されます。

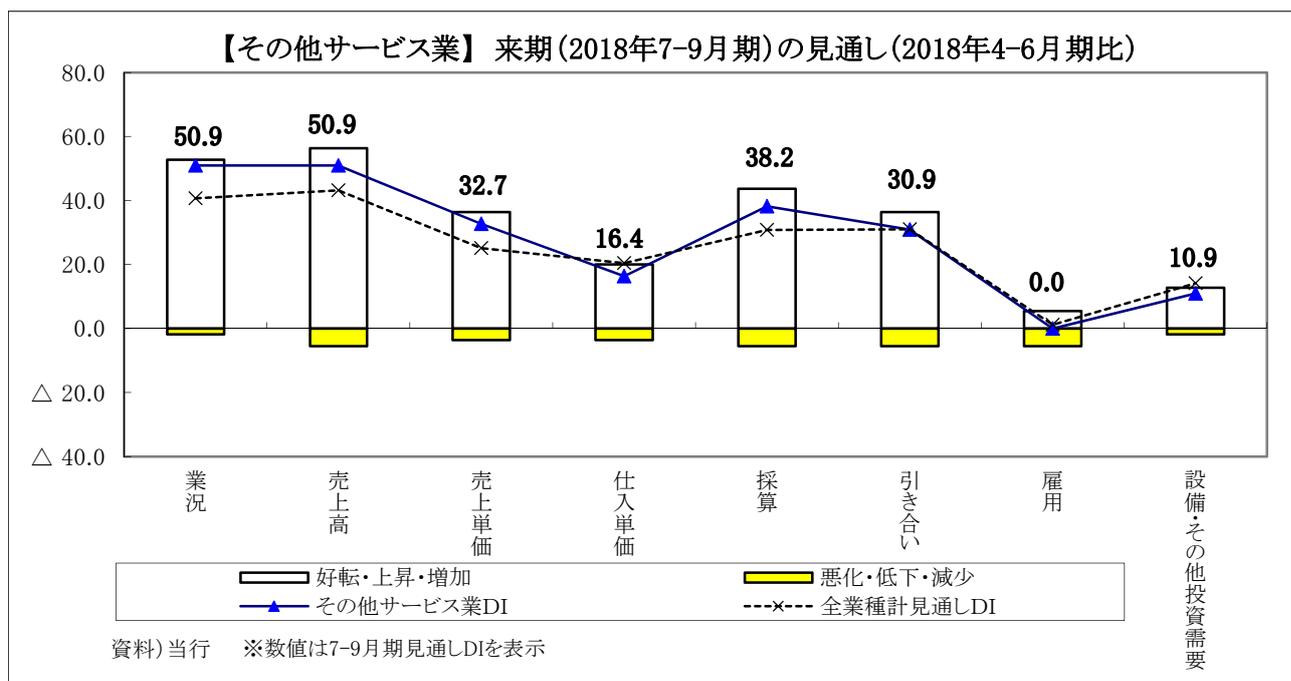


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は50.9となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊、飲食業(居酒屋、沖縄料理店)では、国内外観光客による需要増加から、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、宿泊業などでは、麻疹の影響により売上高・採算が減少した事業者が、一部みられます。

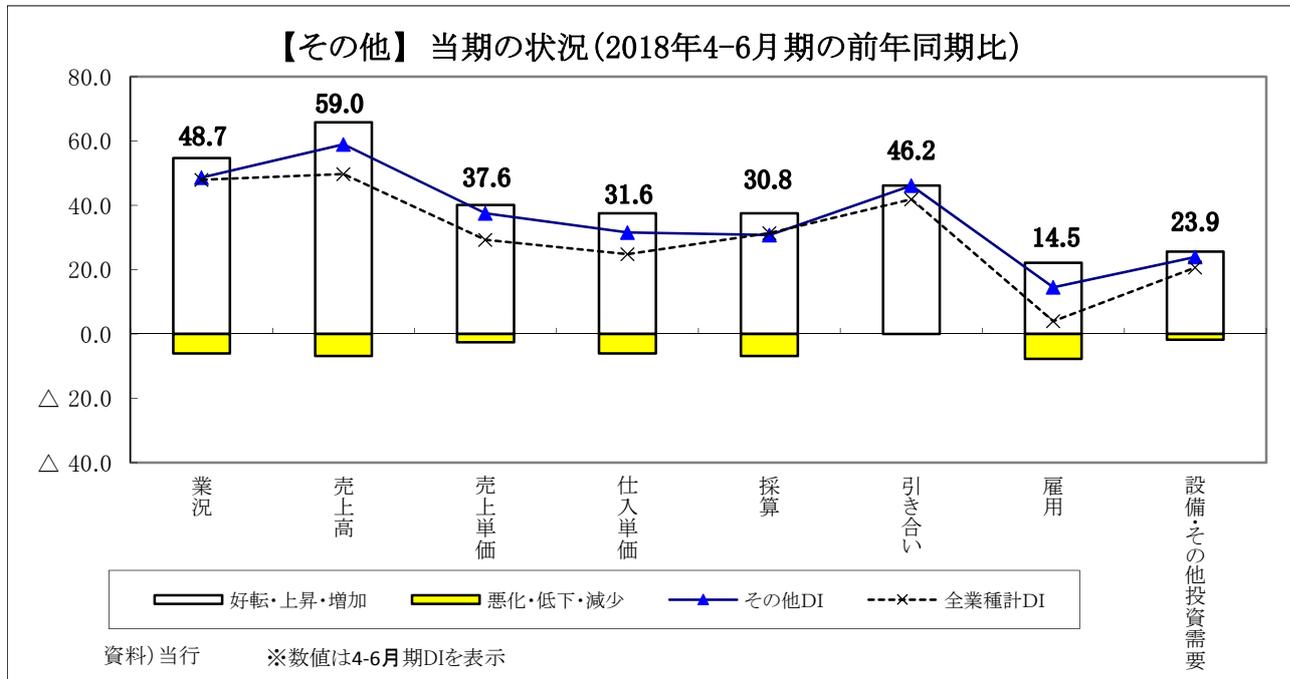


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は50.9となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、宿泊、飲食業などでは、麻疹の影響が限定的だったことや、観光トップシーズン到来による国内外観光客の需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

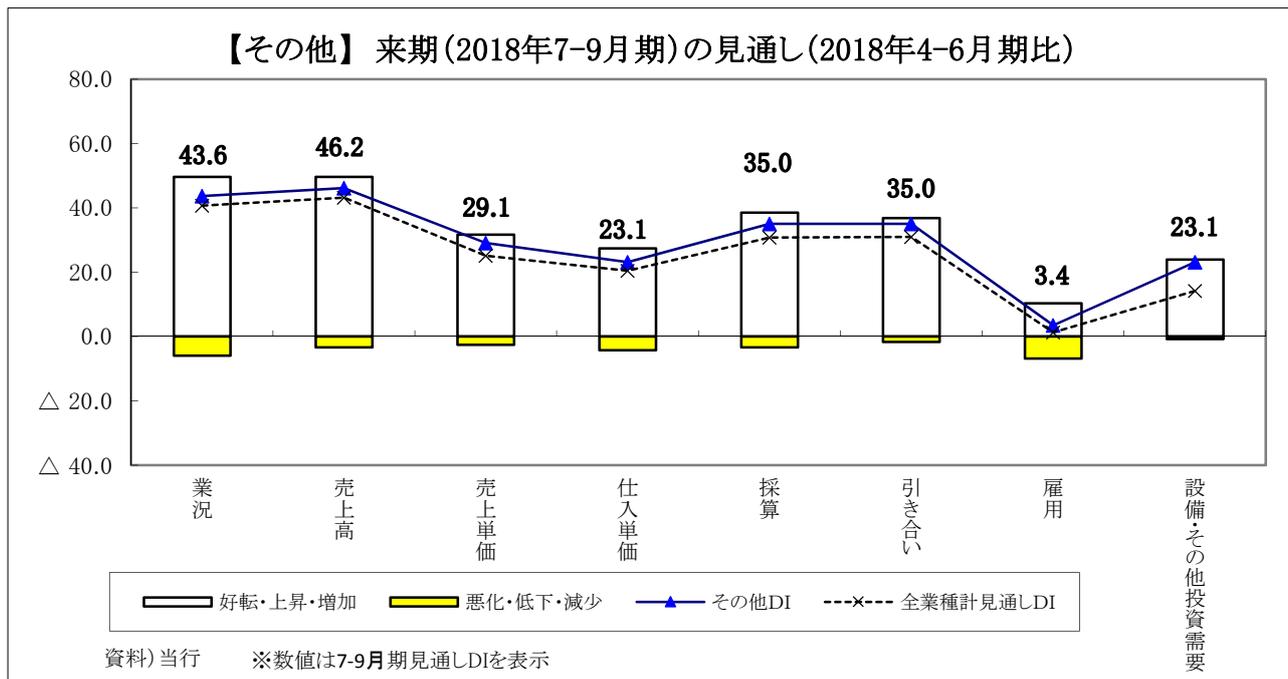


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は48.7となり、全体としては業況改善の動きがみられます。不動産業(販売・仲介)などでは、不動産取引の増加などから売上高・採算・引き合いが増加しています。また、測量・設計コンサル業、建築機械リース業では、公共工事、民間工事の需要増加により、売上高・採算・引き合いが増加しています。



- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は43.6となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。不動産業では引き続き不動産取引の増加により、売上高・採算・引き合いの増加を見込んでいます。測量・設計業などでは、公共・民間工事の需要増加などから売上高・採算の増加を見込んでいます。また、運輸業などでは、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2018年4-6月期)の業況DIは48.0(前年同期比)となり、業況改善の動きとなりました。観光関連(飲食、宿泊、観光土産品販売)では、入域観光客数が好調に推移していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、麻疹の影響により、売上高・採算が減少した事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。建設関連(土木、建築、測量、設計など)では、公共工事(空港、道路工事等)や民間工事(マンション、ホテル、アパート等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。一部で人手不足による雇用への影響や、資材価格の高騰を懸念する事業者も見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。不動産業(販売・仲介)では、不動産取引の増加から、売上高・採算・引き合いが増加しています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2018年7-9月期)の見通し業況DIは40.7(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、麻疹の影響が限定的であったことや、観光トップシーズン到来により、入域観光客数が好調に推移すると見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待され、全体として業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足から雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では観光トップシーズン到来による観光需要の増加が見込まれていることから、売上高・採算・引き合いの増加などが期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。